



平成 21 年 4 月 24 日

各 位

上場会社名 五洋建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 村重 芳雄
コード番号 1893
上場取引所 東証・大証・名証各一部
問い合わせ先 経営企画部長 島内 理
(TEL. 03-3817-7545)

業績予想の修正および配当予想の修正ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ

このたび、業績の動向および特別損失の計上を踏まえ、平成 20 年 11 月 12 日公表の平成 21 年 3 月期の業績予想および平成 20 年 5 月 16 日公表の配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。また、これに伴う役員報酬の減額についても併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 3 月期業績予想の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 11 月 12 日発表)	408,000	11,600	8,000	3,000
今回修正予想 (B)	398,500	10,800	7,100	△3,300
増減額 (B-A)	△9,500	△800	△900	△6,300
増減率 (%)	△2.3%	△6.9%	△11.3%	△210.0%
前期実績 (平成 20 年 3 月期)	352,808	8,840	5,096	2,570

(2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 11 月 12 日発表)	374,000	10,600	7,000	2,500
今回修正予想 (B)	366,600	9,700	7,100	△3,100
増減額 (B-A)	△7,400	△900	100	△5,600
増減率 (%)	△2.0%	△8.5%	1.4%	△224.0%
前期実績 (平成 20 年 3 月期)	317,856	6,780	3,081	1,389

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載の見通しとは異なる可能性があります。

(3) 特別損失の計上

平成 21 年 4 月 3 日付け「平成 21 年 3 月期の投資有価証券評価損に関するお知らせ」で開示したとおり、時価が著しく下落し、その回復が認められない保有投資有価証券について減損処理を行うため、5,765 百万円の特別損失が発生いたします。また、当社が参画している開発事業のうち、昨今の経済情勢を鑑み、事業撤退の可能性に備える必要性があるものについて損失見込み額 1,020 百万円を引当金計上することとしました。

(4) 個別の業績予想の修正理由

売上高や完工総利益については、国内土木や海外においては順調に推移しているものの、民間設備投資の減退や住宅市況の悪化、与信管理の徹底による案件の絞込みなどによる国内建築の落ち込みを補うことができず、完工高・営業利益全体としては、前回見通しより減収減益となる見込みです。

経常利益は、受取配当金の増加など営業外収支の改善もあり、前回予想なみの 71 億円となる見込みです。

最終利益については、(3)に記載の事由など併せて約 75 億円の特別損失を計上するため、前回予想に比べ 56 億円減少し、31 億円の当期純損失となる見込みです。

また、建設受注高につきましては、上述の通り、国内建築については民間設備投資の減退や住宅市況の悪化の影響があったものの、全体として計画に比べ 1.2%の減少とほぼ計画通りの受注額を確保できる見込みです。海外は前期の大型港湾開発工事の反動減はありましたが、受注総額としては前期に引き続き、好調を維持しています。

なお、次期（平成 22 年 3 月期）の業績予想につきましては、平成 21 年 5 月 14 日の決算発表時に公表する予定です。

(5) 連結の業績予想の修正理由

上記の個別の業績予想の修正に伴うものです。

<ご参考> 平成 21 年 3 月期 個別建設受注実績（速報値）

（単位：億円）

		実績	前期	前期比 増減率	平成 21 年 2 月発表	計画比 増減率
国内土木	官 庁	818	676	21.1%		
	民 間	364	489	△25.5%		
	計	1,182	1,164	1.5%	1,200	△1.5%
国内建築	官 庁	176	70	150.9%		
	民 間	874	1,390	△37.1%		
	計	1,050	1,460	△28.1%	1,100	△4.5%
海外		928	1,112	△16.5%	900	3.1%
建設事業計		3,161	3,736	△15.4%	3,200	△1.2%

※ 数値は四捨五入

2. 平成 21 年 3 月期の配当予想の修正

(1) 修正の内容

配当基準日	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末	期末	年間
前回予想 (平成 20 年 5 月 16 日)	—	2 円 00 銭	2 円 00 銭
今回修正予想	—	0 円 00 銭	0 円 00 銭
当期実績	—	—	—
前期 (平成 20 年 3 月期) 実績	—	0 円 00 銭	0 円 00 銭

(2) 修正の理由

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績等を勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

しかしながら、前述のとおり当期の業績については下方修正となり、当期純損失となる見通しであること、また、厳しい経営環境のなか内部留保の充実を図る必要があることから、誠に遺憾ではございますが、配当予想を無配とさせていただくものです。

なお、平成 22 年 3 月期の配当予想につきましては、平成 21 年 5 月 14 日の決算発表時に公表する予定です。

3. 役員報酬の減額

当社は、前述の業績予想および配当予想の修正という結果を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、下記のとおり役員報酬の減額を行ないます。

(1) 役員報酬減額の内容

代表取締役	月額報酬の 30%を減額
取締役	月額報酬の 20%を減額
執行役員	月額報酬の 10%を減額

(2) 対象期間

平成 21 年 4 月から 6 月までの 3 ヶ月間

4. 中期経営計画「Advance21」の修正

昨年 5 月に発表した中期経営計画「Advance21」(2008～2010 年度)について、当社グループが長年培った経験と技術をトータルに活かせる臨海部においてナンバーワン企業を目指すという基本方針に変更はありませんが、昨年来の当社を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、計画数値について再設定いたします。景気対策を含む官庁工事を主体に事業量を確保するとともに、民需の回復とともに緩やかな事業量の拡大を目指す所存です。

○主要連結数値目標

		2010 年度目標		2011 年度目標
		2008 年 5 月発表	今回修正	
業績目標	売上高	3,800 億円	3,560 億円	3,720 億円
	経常利益	100 億円	85 億円	95 億円
	当期純利益	40 億円	28 億円	38 億円
	EPS (1 株当たり利益)	16 円以上	11 円以上	15 円以上
財務目標	有利子負債残高	820 億円以下	820 億円以下	770 億円以下
	D/E レシオ(ネット)	1.0 以下	1.0 以下	0.8 以下
	ROE	6%以上	4%以上	6%以上

以上